

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102091	群馬県	藤岡市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市町村)平均 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.8%	98.6%
案内・受付		96.0%	91.1%
電話交換		95.5%	93.2%
公用車運転		87.1%	87.9%
し尿収集		93.0%	98.1%
一般ごみ収集		96.6%	97.4%
学校給食(調理)	R2年度より調理業務の民間委託を開始	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)		94.9%	91.2%
学校用務員事務	○ 今後も直営を想定	36.8%	37.0%
水道メーター検針		98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%
総合窓口 設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他
対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に人事・給与等に関する業務は、担当課による集約化がある程度実施されており、これ以上の集約化は職員数や業務量の規模から、システム導入後等のコスト増に対して大きな効果が見込めないと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	40.9%	3.2%
全国(市区町村)	31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公営施設 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数
体育館	3 / 2 / 66.7%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	2
競技場 (野球場、テニスコート等)	18 / 18 / 100.0%		0
プール	1 / 1 / 100.0%		0
海水浴場	0 / 0		0
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1 / 1 / 100.0%		0
体育施設 (市民体育館、市民会館)	2 / 1 / 50.0%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1
キャンプ場等	1 / 1 / 100.0%		0
産業情報提供施設	0 / 0		0
農市場施設、見本市施設	0 / 0		0
開放型研究施設等	0 / 0		0
大規模公園	4 / 4 / 100.0%		0
公営住宅	23 / 0 / 0.0%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0
駐車場	1 / 0 / 0.0%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0
大規模公園、演習場	1 / 0 / 0.0%	施設が小規模で指定管理者の導入が困難。また、市民利用の連携強化が必要で、大規模な施設ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1
図書館	1 / 0 / 0.0%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	1 / 0 / 0.0%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1
公民館、市民会館	10 / 0 / 0.0%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	10
文化会館	1 / 1 / 100.0%		0
会館、研修所等 (青少年の集客)	1 / 0 / 0.0%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0
特別養護老人ホーム	0 / 0 / 0.0%		0
介護支援センター	4 / 3 / 75.0%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1
福祉・保健センター	4 / 1 / 25.0%	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、今後も直営及び業務委託を想定。	1
児童クラブ、学習館等	2 / 1 / 50.0%	施設が小規模で指定管理者の導入が困難なため、自治体職員を配置している。	0

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

作成済

策定予定時期

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
97.1%	90.3%